産業統計部会の審議状況について(報告)
(作物統計調査の変更)

項目	変更内容等	部会審議				審議の状況
		第1回	第2回	第3回	第4回	
1 行政記録情報等の活用による調査の効率化	① -1: 水稻の作付面積について、行政記録情報等の活用により従前同様の公表を維持しつつ、地方農政局等の職員及び統計調査員が行っていた実測調査による情報の収集(全国で約10,000単位区)は取りやめ	●	●			<p>・おおむね適当と整理 (行政記録情報等の活用により、調査に係る事務負担の軽減を図りつつ、これまでと同等のデータの公表を継続するものであること。) (ただし、今後、行政記録情報等の内容に変更が生じた場合にも、水稻の作付面積についての公表が継続できるよう、その対応方策を検討する必要がある。→答申案作成時に「今後の課題」として検討予定)</p> <p>【委員等からの主な意見】 ＜第1回部会＞ ◆行政記録情報等の活用は妥当であると考え、政策の見直しが進む中で、行政記録情報等の把握内容が変化したときに、本調査への活用の仕方にも変更が生じ得るので、常に留意が必要である。</p> <p>◆県別のデータ比較では整合率が92%と低調な県もあるため、その理由を確認するとともに、集計時のデータ補完を重点的に行う必要があるのではないか。</p> <p>＜第2回部会＞ ◆将来的に、衛星画像の活用についても検討されているとのことであるが、その活用に当たっては、それまでの統計値との間に断層が生じる可能性もあるので、留意してほしい。</p>
	① -2: さとうきびに係る調査(作付面積調査・収穫量調査)について、地方公共団体が保有する行政記録情報等の活用により、本調査の報告者数を縮減した上で、従前同様の公表を維持	●				<p>・適当と整理 (行政記録情報等の活用により、調査に係る報告負担及び事務負担の軽減を図りつつ、これまでと同様の公表を継続するものであること)</p>
2 水稻以外の作物に関する調査の変更	② -1: 作付面積調査について、農林業経営体(以下「経営体」という。)を調査対象に追加 (収穫量調査については、従前から経営体も調査対象になっており、今回の変更により、同じ経営体に対して、両調査を一体的に実施)	●	●	●		<p>・②-1: 適当と整理 (関係団体等への調査だけでは、作付面積に関する情報が不足するという状況に対応するものであり、経営体から得られる作付面積の情報の活用を多元化することにより、巡回等の補完作業を大幅に縮小することが期待できること)</p> <p>・②-2: おおむね適当と整理 (以前の方法よりも、より実態に沿った推計が期待されることや、報告負担及び事務負担の軽減に配慮したものとなっていること。) (ただし、標本設計について、令和7年産、8年産の調査を通じて、結果精度について検証の余地がある。→答申案作成時に「今後の課題」として検討予定)</p> <p>・②-3: 適当と整理 (経営体を作付面積調査の調査対象に加えることに伴う再編であり、調査票の再編及び調査事項の追加も必要最小限のものであること)</p> <p>【委員等からの主な意見】 ＜第1回部会＞ ◆関係団体等と経営体の両方を調査対象にすることに伴う重複把握を排除するために、経営体調査の母集団情報から「関係団体等だけに出荷している経営体は除く」ということであるが、農林業センサスによる母集団の更新は5年に一度であり、その間における経営体における出荷形態の変化に、どのように対応するのか。 ◆「母集団名簿の更新が十分に行えないとしても、作物ごとの主産県にほとんど変化がないため影響が少ない」旨の説明がなされたが、説明のロジックが分からなかったため、改めて説明してほしい。 ◆現状において、関係団体等に対する作付面積調査に必要な情報が得られず、巡回・見積り及び情報収集に頼っている作物もあるが、経営体を作付面積調査の対象に追加することで、データ不足の問題は解消するのか。変更前後において、結果に断層は生じないのか。</p> <p>＜第2回部会＞ ◆本調査の集計結果と試行調査に基づく推計結果との乖離が大きい作物もあるが、理由は何か。変更後、どのように対応していく予定か。</p>
	② -2: ②-1に伴い、経営体の標本設計を見直し	●	●	●		
	② -3: ②-1に伴い、本調査で用いる調査票の見直し・再編 (多くの調査票について、様式番号又は調査票の表題に変更が生じるが、経営体に対する調査票については、これまでの収穫量調査においても作付面積も併せて回答を求めていることから、調査事項の実質的変更は限定的)	●	●	●		

項目	変更内容等	部会審議				審議の状況
		第1回	第2回	第3回	第4回	
	③：地方農政局等を経由して行っていた郵送・オンライン調査を、民間委託化しつつ、大規模な経営体に対する調査については、職員調査・調査員調査を導入	●	●			<p>・適当と整理</p> <p>(①地方農政局等において、相当程度統計業務に従事する職員が減少する中、今後も調査を継続するための対応であること、②民間事業者との役割分担及び業務範囲も明確に区分されていること、③大規模な経営体に対してのみ、職員又は調査員調査を実施することについては、経営体に対する調査の実施に伴う巡回等の縮減により、職員又は統計調査員を、大規模な経営体についての調査票の確実な回収に振り向けることができること)</p> <p>【委員等からの主な意見】 <第3回部会> ◆試行調査から得られたノウハウ(誤回答が多かった調査事項への対応など)については、本調査の受託業者にしっかりと伝えていただきたい。</p>
	④：3年又は6年ごとに行っていた全国調査の実施周期を5年に統一 (全国調査の実施年以外は、主産県調査を実施。したがって、主産県については、毎年調査を実施)			●		<p>・おおむね適当と整理</p> <p>(利活用や調査事務の効率化、母集団情報である農林業センサスの実施周期を勘案したものであること) (ただし、全国調査の開始年を2つのグループに分けることに当たり、一方のグループの全国調査実施年に、最新の農林業センサスによる母集団情報が使えず、①全国調査時における経営体の選定、②主産県調査時における全国値の推計の両面で支障が生じる懸念があることから、今後検討が必要→答申案作成時に「今後の課題」として検討予定)</p> <p>【委員等からの主な意見】 <第3回部会> ◆作物ごとではなく、「野菜」と「果樹」などの作物区分をまたがる横断的な比較や分析を行うニーズはないのか。2つのグループで母集団情報の時点が異なるという構造が、将来にわたって残るのは問題ではないか。 ◆全国調査の2つのグループの開始年を令和7年産・8年産とすることは、現状、やむを得ないが、次回全国調査の時期までに、どちらのグループも最新の母集団情報を用いることができるよう検討してほしい。</p>
	⑤-1：一部の作物(大豆、果樹)に係る関係団体等に対する作付面積調査を、収穫量調査の実施時期に合わせて一体的に実施(調査票についても統合)			●		<p>・適当と整理</p> <p>(同じ報告者に対して別々に行われていた調査をまとめて行おうとするものであり、報告負担及び事務負担が軽減されること)</p>
	⑤-2：一部の作物(大豆、果樹、かんしょ、そば、さとうきび)について、公表時期の変更 (大豆、果樹については、前記⑤-1に連動)			●		<p>・適当と整理</p> <p>(事務処理の効率化や、行政施策の手続きの変更に伴う調査への回答時期の変化を踏まえたものであり、政策部局のほか関係府省や関係団体等の利活用について支障がないことを確認していること)</p>
3 耕地面積調査に関する変更	⑤-3：⑤-2に連動して、耕地面積調査の詳細(確報に相当)の公表時期を変更			●		<p>・適当と整理</p> <p>(⑤-2の作付面積調査の公表時期の繰下げに伴い、連動して公表を繰り下げるものであり、政策部局のほか関係府省や関係団体等の利活用について支障がないことを確認していること)</p>

※部会日程

- ・第1回(第126回産業統計部会):令和6年12月26日(木)に開催
- ・第2回(第127回産業統計部会):令和7年1月24日(金)に開催
- ・第3回(第128回産業統計部会):令和7年2月14日(金)に開催
- ・第4回(第129回産業統計部会):令和7年3月3日(月)に開催予定